

JCSSA NEWS



新春セミナー・ 賀詞交歓会開催

■ 会長の声 2

■ 特集 3

- ・ 最近の景況下における
IT業界発展へ向けた取り組み
～09年度情報産業関連施策について～

■ トレンドスコープ 6

- ・ 風を読み、雲を掴め！クラウド・
コンピューティングの世界へ
- ・ 中堅・中小企業のIT化促進に
向けた情報処理振興施策について

■ レポート 8

- ・ サポートサービス委員会
- ・ 人材育成委員会
- ・ CASP受賞組織を発表
株式会社アルファテクノが平成20年度
CASPを受賞！
- ・ 「第7回JCSSA向けIPA開発支援ソフト
ウェア説明会」開催報告

■ 新会員のご紹介 11

■ 事務局だより 16



社団法人
日本コンピュータシステム販売店協会
大塚 裕司 会長



会長の声

日本の元気を 世界へ

アメリカのサブプライムローン問題は、まるでバブルのようです。石油価格は一時期200ドルまでいくと言われていましたが、現在は1バレルあたり30～40ドル程度です。経済が実態からはおよそ離れたところで語られるようになり、ふくらんだ虚像がある時破裂して元に戻る。今の経済状況も、ふくらみ過ぎた部分が元に戻るところなのではないでしょうか。厳しい状況であることは確かですが、マスコミが不況だと煽ることで企業がますます守りの体制に入り、実態の見えない経済状況におびえているように感じることがあります。

不況だとはいえ、日本は世界的に見ても決して劣ってはならず、ドルの所有率も中国に次いで世界第2位です。ITインフラにおいてもトップクラスであり、リテラシーも高い。けれど、日本にはその「実感」が伴っていないのかもしれない。

このような厳しい経済状況の中では、企業が予算を投じて新しいものを導入するということは考え難いものです。経営者ならば会社運用のためにできる限り赤字を減らし、収益を確保しようとするはずだからです。しかし、このような状況はむしろ、IT活用によるコスト削減、生産性の向上を提案する時期として最適なのではないでしょうか。実際、大塚商会でも10年前と変わらぬ社員体制でありながら、ITにより生産性が大きく向上しています。

われわれITベンダーが、サーバー統合やグリーンITなど、お客様に合った提案をし続けることで、この状況を打破できるのではないか、そして日本自身が元気になって、世界にそのエネルギーを発信できるようになるのではないかと、思っております。当協会としましても、経済産業省との施策などを通じて、会員の皆様のお役に立てるよう努力していく所存です。ぜひ皆様のご協力とご指導ご鞭撻のほど、お願い申し上げます。

特集 新春セミナー・賀詞交歓会

最近の景況下における IT業界発展へ向けた取り組み ～09年度情報産業関連施策について～



経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課長
八尋 俊英氏

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の成長鈍化により、日本経済は厳しい局面に立たされている。そのような景況下において、企業のIT投資にも陰りが見られる。JCSSAでは、2009年1月21日に新春セミナー・賀詞交歓会を開催し、経済産業省情報処理振興課長の八尋俊英氏をお招きし、経済産業省が進めるIT業界発展のための施策について講演していただいた。

中小企業をバックアップするため 情報基盤強化税制を拡充、延長

まず八尋氏は、現在のわが国の情報サービス・ソフトウェア産業を取り巻く環境を説明した。06年度以降、企業の倒産件数は増加傾向にあり、特に直近では、運転資金の欠乏等による倒産が急激に増加している。このため中小企業向けの金融対策が昨年11月に、ソフトウェア業や情報処理サービス業等が緊急保証業種に追加された。「これら金融対策に関し、情報取得に困った場合などは経済産業省に相談してほしい」と八尋氏は語った。

IT投資が極めて重要であり、経済産業省の中の産業構造審議会でもITへの投資をさらに加速させるため、議論がなされているという。なぜなら、活発なITの利活用が、企業の生産性を高めることにつながるからだ。国内企業の多くはIT活用が企業の部門内ご

とにとどまっているのに対し、アメリカ企業の多くでは部門を超えて企業内でITが最適に活用されているようだ。

経済産業省では、中小企業をバックアップするためにIT税制を強化している。情報基盤強化税制は、高度な情報セキュリティが確保された情報システム投資を促進し、情報基盤を強化するために創設されたもの。2008年度の税制改正により、中小企業を中心に拡充され、適用期間も2010年3月31日まで延長された。「国際競争力を強化し、アメリカに追いつくことが目標」と八尋氏は、わが国のITの将来を展望している。

経済産業省が展開する中小企業向け SaaS 事業

現在、地域の中堅・中小企業がITを利活用するために、ITベンダーへの期待が高まっている。ITベンダーなどのITの提供者側とITのユーザー側が連携を図ることで、IT化

を持続的に推進し得るように地域主導の仕組みを展開する試みが、経済産業省の支援のもとで行われている。「地域イノベーションパートナーシップ」と名付けられたこの試みは、近畿地域や中部地域といったように、経済産業省の地方局が中心となって進められようとしている。地域のITベンダー同士の連携やビジネスマッチング、人材育成などを、地方局が独自に支援していくという点が特徴だ。

そのほか経済産業省が支援する事業の一つに、中小企業向けのSaaS事業がある。SaaSとは、財務会計等のアプリケーションサービスを、インターネット等で提供する形態のことだが、このSaaSが普及することで、専門知識のない中小企業でも安価かつ容易に、ITを活用した業務効率化が図れると期待されている。このSaaS事業に関しては、すでにインフラだけでなくソフトウェア企業も多く参加し、アプリケーションの

開発が始まっているそうだ。「企業様からは、顧客管理や人事管理、財務管理などさまざまな分野でアイデアをいただいている状況」と八尋氏。今年には国税庁のe-Taxにもつながる予定だ。

昨年末、経済産業省の各地方局にて、中小企業、特に従業員数10人以下の事業所を対象に、SaaSを導入した場合にどれくらいのベネフィットが得られるのかについて、教材を使って勉強会を開催したそうだ。今年も実際にユーザーになるという候補の事業者には、研修活動を実施していくとのこと。「SaaSに関しては、アプリケーションからインフラ系の事業者までが日夜準備を進めていて、JCSSAが行っているようなサポートが肝になる」と八尋氏は期待する。経営分析からインターネットバンキング、グループウェアや社会保険等への手続きも含むさまざまなアプリケーションのSaaS化へ向けて、現在対応しているとのことだ。



信頼性向上に向けた、様々な研究会の取り組み

八尋氏は昨年末に発生した新幹線が一時運休となるトラブルに触れた。これはソフトウェアに問題があるというよりは、運用に問題があり、ソフトウェアについてベンダーに頼り切ってしまっているのが原因ではないかと八尋氏は分析している。携帯電話の不具合、飛行機国内線予約システムの故障、コンビニATMにおける取引障害など過去に起きたトラブルから、情報システム・ソフトウェアへの信頼性を担保することが困難になっている。

「わが国がテレビや携帯電話などハードウェアを引き金にして、新しい様々なサー

ビスを世界に輸出、展開していくためにも個の信頼性を高めることが大きなテーマだ」と八尋氏は続けた。信頼性向上に向けた取り組みについては、わが国だけではなく国際的に議論が活発になってきている。

経済産業省では信頼性研究会を発足し、情報システムの開発・運用体制を強化するために、すでに動いているとのことだ。『モデル取引・契約書』の第一版や追補版を、JCSSAをはじめとして、ベンダー、ユーザー産業、弁護士などが協力してつくり上げた。それが現在、eラーニングの活用などを通して普及の段階にきている」と八尋氏。また、情報システムの信頼性向上のために、ユーザーやベンダーなど情報システムにかかわる関係者が遵守すべき事項をまとめた「情報システムの信頼性向上に関するガイドライン」についての改訂版である第二版にも触れるなど、経済産業省と各団体、企業の情報システムの信頼性向上への取り組みについて紹介した。

さらにベンダー6社による検討会も動いている。検討会では、非機能要求項目を策定し、ユーザーおよびベンダー双方で評価を行っているとのこと。改善点や内容充実のためのフィードバックを行うとともに、ユーザーおよびベンダー間の共通認識形成を支援するツールとしての有効性を検証しているそうだ。経済産業省では、6社会にとどまらず、広く普及をさせていくために取り組んでいるとのことだ。

そのほか、重要インフラ情報システム信頼性研究会が昨年夏から動き出しており、情報処理推進機構や日本情報システム・ユーザー協会等が中核となって議論が続いている。同時に、メトリクスの高度化に向けて、情報処理推進機構やSEC（ソフトウェア・エンジニアリング・センター）が中心となり動いているとのこと。八尋氏は、ソフトウェアの適合性・相互運用制に関する評価を行う体制構築についても進捗状況を報告した。これらの取り組みについては、日欧が連携して進めていく流れになっているそうだ。

積極的に日本の考えを示し、国際的に存在感を高めていく

07年から経済産業省が実施している事業に情報大航海プロジェクトがある。情報公開プロジェクトは、Web上にとどまらず、日常生活や社会全体のあらゆるところに蓄積され続けている情報の海から、価値ある情報を見つけ出し、それらをつなぎ、また新たな情報を創出することで知的創造を実現しようとするプロジェクトだ。大企業やベンチャー企業、大学などと連携して、必要な情報を的確に検索、解析するための技術を開発し、その展開を目指している。八尋氏はプロジェクトの紹介ビデオを会場で上映し、この斬新な取り組みについて紹介した。

「ITを使った新しいサービスを生み出すために、実証事業を通じて制度改革をどんどん行っていきたい」と八尋氏。人材育成においても、文部科学省とともに、若い人材のキャリアアップを支援するアクションプログラムを作成しているとのことだ。

これまで信頼性の観点からは、欧米ベンダーなどの議論が中心になりがちだった欧米の動きに対して、家電産業やICパブリシシステムといった日本の強みを強調し、異なる側面から発言を積極的に行ってきた。現在、国際的議論の場において、日本の意見が多く取り上げられつつあるという。「ハードウェアを世界に発信してきた日本が、ソフトウェアのあり方に対しても意見をもっともっと言わなければいけない」と八尋氏は語った。

「中小企業からITの信頼性や生産性を上げていかなければいけない。グリーンITから税制までJCSSAとともにトレンドを追いかけていきたい」と八尋氏は今後についての豊富を話し、講演を締めくくった。

【2009 年 わが社の製品・販売戦略】

八尋 俊英氏の講演に引き続き、メーカー 7 社に 2009 年の製品・販売戦略をご紹介いただいた。



日本ヒューレット・パッカード株式会社からは執行役員 那須一則氏が出席。ワールドワイドで高い評価を得ている環境への取り組みの紹介と、引き続き、パートナーとの信頼関係、支援策を強化していくと語っていただいた。



富士通株式会社からは経営執行役 パーソナルビジネス本部長 五十嵐一浩氏が出席。使いやすさ、安心・安全、エコといった顧客の環境を考慮した製品づくりをしていくとともに、IT 総合ベンダーとして様々なニーズに応えていきたいとお話いただいた。



アップルジャパン株式会社からは法人営業部長 宮崎隆氏が出席。アップルは、ハードウェアはもちろんソフトウェアも重要視しており、今回『iPhoto』や『iMovie』のデモンストレーションを通して、アプリケーションの魅力を具体的に紹介していただいた。



ソニーマーケティング株式会社からは IT ビジネス部門 部門長 松原昭博氏が出席。一昨年で 10 周年を迎えた VAIO が引き続き好調。今後の VAIO ビジネスについて、新製品のポケットスタイル PC『type P』とビジネス専門 B5『type G』の紹介を中心に説明いただいた。



株式会社東芝からは執行役上席常務 PC & ネットワーク社社長 下光秀二郎氏が出席。3 年連続顧客満足度第一位の獲得や、セキュリティ、環境対策への取り組みなどに触れ、技術を生かした商品力で多様化するニーズに応えたいと語っていただいた。



レノボ・ジャパン株式会社からは昨年 10 月に就任された代表取締役社長 ロードリック・ラビン氏が出席。就任のあいさつとともに、日本での認知向上や、サービス、ブランドイメージへの投資、新製品の計画などについてお話いただいた。



日本電気株式会社からは取締役執行役員常務 岩波利光氏が出席。「環境とユニバーサルデザイン」をキーワードに、NEC の環境とエコへの取り組みについて、また増加する情報を整理する技術について実際の導入例を用いながら説明いただいた。

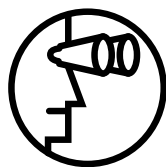
セミナー後の懇親会

セミナーに引き続き行われた懇親会は、多くの皆様にご参加いただき、盛会のうちに終了した。



写真上段左から JCSSA 大塚 裕司会長、経済産業省 八尋 俊英課長、富士通 野副 州旦社長。下段左から CSAJ 和田 成史会長、JCSSA 吉岡 正臣常任理事。





トレンドスコープ

TREND SCOPE

風を読み、雲を掴め！ クラウド・コンピューティングの世界へ

日本アイ・ビー・エム株式会社 システムズ&テクノロジー・エバンジェリスト
北沢 強氏



管理コストの削減やヒューマンエラーの防止など、サーバーの増加により企業が抱える課題は多い。それらの解決策として注目されているのが「クラウド・コンピューティング」だ。2009年2月18日、JCSSAは日本アイ・ビー・エム株式会社（以下IBM）の北沢強氏をお招きし、「クラウド・コンピューティング」とは何か、そしてIBMはその分野でどのような取り組みを行っているかなどについてお話しいただいた。

新しいビジネスモデルの登場

近年、われわれは膨大なデジタルデータに囲まれて生活している。最近では医療現場のレントゲン写真がデータ化されているのも珍しくない。しかし、レントゲン写真のデータは1枚で数百MB。毎日撮影したデータを保存するだけでも大変だ。もしこの撮影データをパソコン本体ではなく、ネット上の倉庫のような場所に保管できたらどうか。誰かのパソコンに保存しているわけではないから、うっかり壊した、どこかに忘れてきた、ということも

ない。データやアプリケーションはサーバー側にあり、ユーザーはインターネットを通じて必要な時にサーバーにアクセスする。この環境こそが、「クラウド・コンピューティング」（以下クラウド）なのである。

クラウド出現の背景には、加速するデータ量の増加に加え、コンプライアンスの問題がある。情報のデータ化が進み、2006年には実に約34%の日本企業が情報漏洩を経験。主な理由は、重要なデータの入ったPCを置き忘れるなどのヒューマンエラーだった。企業がコンプライアンスを守るために、ITで支える仕組みが必要だったのだ。

クラウドの定義は数多く存在するが、北沢氏は「（クラウドは）SaaSやASPの総称、つまり、コンピューターの利用方法の一つ」だと紹介する。近年では、日本郵政がセールスフォース（米）のプラットフォームを導入した例がある。日本郵政は、顧客からの問い合わせや対応履歴などを登録・集計・分析できるサービスを導入。これを自社で立ち上げる場合、システム構築なども含めて2年程度はかかるという。しかし、クラウドを利用することで日本郵政はシステム構築にかかる時間・コストを大幅に削減することができた。一方、セールスフォースは日本と米国の時差を利用して効率よくサーバーを稼働させることに成功。クラウドにより、世界規模でのサーバー統合が可能になったのだ。北

沢氏は「クラウドで注目なのは技術やテクノロジーというよりも、新しいビジネスモデルなのです」とその可能性を説いた。

IBMの取り組み

IBMでは、社内の新しい概念やアイデアの具現化を支援するインフラとしてクラウドを活用している。例えば、新しいことを試そうという研究者にはクラウドを介してデータベースを用意。環境を用意するためのコストや時間が削減できるため、研究者も新しい試みをしやすいという仕組みだ。一方で、社外のソフトウェアベンダーにサーバーのレンタルも行っている。サーバーをすぐに欲しいが購入に時間がかかり困っているという企業や、初期費用の面などから導入できないという中小企業などにクラウドセンターを開放。レンタルする側の企業は固定資産を持たないため、サーバーの購入や更新作業の必要がないほか、使用した分だけ支払う従量課金システムなので、コスト面でもメリットは大きい。

クラウドはweb2.0や仮想化の延長線上にあり、技術としては決して真新しいものではない。しかし、ビジネスへの柔軟性やコストパフォーマンスの面から、今後ますます普及していくと考えられるだろう。

中堅・中小企業のIT化促進に向けた 情報処理振興施策について

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課
課長補佐 豊田^{けん} 原氏



日本の産業力
強化には、中堅・
中小企業の活性
化が必要不可欠
だ。経済産業省で

は、現在の厳しい景気動向を踏まえ、従来の施策に加えて新しい施策に取り組んでいる。JCSSA では2009年3月18日、経済産業省の豊田 原氏をお招きし、中堅・中小企業のIT化促進に向けた重点施策について解説していただいた。

地域ベンダーの連携、 中小企業向けSaaS事業の推進

まず豊田氏は、様々なデータをもとに、現在置かれている中堅・中小企業の厳しい状況について触れ、さらに各国と比較したわが国のIT産業の位置付けを紹介した。

わが国の情報サービス業市場はアメリカに次ぐ世界第2位の規模だが、情報サービス・ソフトウェア企業の売上高伸び率および営業利益率で比較した場合、欧米やインドのIT企業よりも低くなっている。「IT産業が注目を浴びるインドや中国ではハイレベルな人材を輩出しており、人材育成の面においてもわが国は本格的な対策を立てないといけない」と豊田氏は課題に言及した。

続いて、わが国のIT産業の動向について豊田氏は解説した。売上高約17兆円、従業員数約80万人(07年度調査)と

いう一大産業になったIT産業だが、現在では徐々に売上高も減少傾向にあり、倒産企業も増え始めているという。特に地方の事業所数、売上高が減少しており、地域ベンダーの支援が必要不可欠になっている。そこで経済産業省が08年度から取り組んでいるのが「地域イノベーションパートナーシップ」だ。この仕組みは地域ベンダーがそれぞれの強みを持ち寄って連携し、ユーザーの要望に応えるというもの。ユーザー側にとっても、地域で密着したサービスを受けられるので双方にとってメリットがある。「中小企業庁や自治体、商工会議所とも協力し、取り組みを推進したい」と豊田氏は展望を語った。

また経済産業省では、中小企業向けのSaaS事業に力を注いでいるという。経済産業省が基盤システムを用意し、提供することでSaaSに対して専門知識を有しない中小企業でも安価かつ容易に業務の効率化が図れるように普及を進めている。SaaSの導入に抵抗感を持つ企業のために、契約時にユーザー、ベンダー間で合意するべきサービス内容を定めたガイドラインを併せて策定している。このSaaS活用型サービスは「J-SaaS」と呼ばれ、少ない初期投資で高度なITスキルが不要、安全な環境でデータを管理できることがメリットだ。「経理や財務会計などのアプリを企業様に提供していただき、J-SaaSを広めていきたい」と豊田氏は語った。

信頼性向上に向け、様々な 取り組みを展開

税制面においても、情報基盤強化税制や中小企業投資促進税制の延長・拡充を行うなど、経済産業省は中小企業の支援に積極的だ。また豊田氏は、経済産業省の情報システムの信頼性向上に向けた取り組みについて解説した。08年に「高度情報化社会における情報システム・ソフトウェアの信頼性及びセキュリティに関する研究会」を立ち上げ、信頼性評価手法や取引適正化などの検討テーマを設定して取り組みを進めているという。そのほか、契約事項、プロセスの定型化のために「モデル取引・契約書」を成立させたり、効率的な紛争解決のためにADR機関の整備を行っている。さらに豊田氏は、提供されるサービスやシステムの品質によって価格設定を行うパフォーマンスベース契約について解説した。「契約における改善、変革の一つにしたい」と期待する。

最後に「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」について触れられた。これは適正取引の推進によるわが国産業の競争力の維持、向上のために策定されたもの。下請け法違反の事例をまとめ、周知しているとのことだ。

セミナーの最後には受講者から質問の声が上がり、経済産業省の取り組みに対する関心の高さをうかがわせた。



JCSSA 委員会活動レポート

サポートサービス委員会

平成 20年度の調査研究活動

●平成20年度は、新たに2点の調査研究を行なった。

1 20年度の期末がよい金融商品取引法（日本版J-SOX法）の上場企業に対する実施準備の最終段階となることから、中堅・中小企業（上場、非上場、および上場企業の関連会社を含む）を対象に「内部統制」に関するアンケートを実施した。回答企業のうち約90%が非上場で本来ならば法規制の対象外であったが、この中でも「対応が必要」と考える企業が約27%と予想以上に多かった。この結果は、法規制にかかわらず内部統制の

重要度が企業経営に不可欠の要素だと認識されつつあることの表れである。景気問題にも左右されることになるが、今後この傾向が加速していくものと思われる。

2 ハードウェア・ソフトウェアに関する保守を含むアウトソーシングは、58%と予想以上に多い結果となった。また、これ以外のアウトソーシングメニューについても53%と多く利用されていることも分かった。特に、ホスティング、サーバーおよびネットワークの監視などは高い導入率であった。一方、経済産業省が普及

促進を図っているSaaSについても併せて調査をしたが、こちらは認知度が低い企業が多く、まだまだ様子見という段階で思ったほど導入が進んでいないことも明らかになった。

これらに加え、19年度に調査を行った「運用・セキュリティ」に関する変化を探る調査も併せて行った。最初の調査から1年後ということで大きな変化は見られなかったが、比較的対策しやすいものについては若干の向上が見られた。

平成 20年度の活動の成果

●「内部統制解説書」と「アウトソーシング解説書」を作成

アンケートの回答度と理解度向上を目的とし、アンケート依頼に同封した。本解説書関係はJCSSAのホームページに掲載しているので、会員各社の活用を期待したい。

●「調査研究報告書」を作成

会員各社に配布したので、積極的な活用を期待したい。この「調査研究報告

書」は、4月以降JCSSAのホームページにも掲載するので、部数を必要とする場合はダウンロードの上活用願いたい。

●「比較位置付け資料」を作成

回答いただいた企業が、全体から見た位置付けが分かるように、全体平均、業種別、従業員規模別などの、下記に示す位置付け資料を、アンケートにお答えいただいた企業に報告書とともに配布した。

以上の活動は財団法人JKAの補助金を受けて実施した。平成21年度については、「事業継続（BCP/BCM）」の中のITに関わる「ITサービス継続」に関し、中堅・中小企業の実態を調査研究すべく、財団法人JKAに補助金を申請済みである。ご期待いただきたい。

中堅・中小企業のITサービス導入実態と
リスク対策に関する調査研究



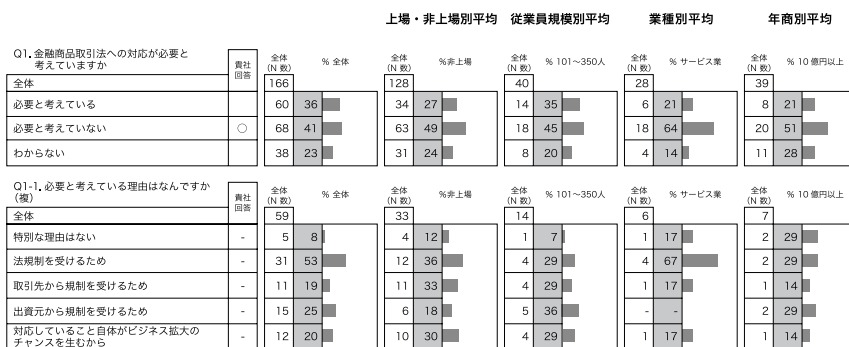
平成 21 年 3 月

社団法人 日本コンピュータシステム販促協会
http://www.jcssa.or.jp/

調査研究報告書

1. 内部統制

貴社と同規模・同業界企業の平均



比較位置付け資料

人材育成委員会

■トップエグゼクティブセミナー開催報告

人材育成委員会では、2009年2月17日、ホテルメトロポリタン・エドモントにおいて会員企業の経営者層38名の参加のもと「第4回 トップエグゼクティブセミナー」を開催した。本セミナーは、毎回旬のテーマを取り上げ経営トップの認識を深めるとともに、人的交流を図り相互のビジネスチャンス拡大に役立てることを目的に開催されている。

今年のセミナーでは、まず、TAC株式会社 代表取締役社長 斎藤博明氏が「企業の人材育成への取り組み支援」と題して講演。TACの教育事業分野の紹介や、受講者数の推移などをお話しいただいた。法人受講者が特に伸長しており、その法人向けの研修として資格教育/実務教育での講師派遣や、通信教育、オリジナルの社内研修を実現するための各種教育コンテンツの提供などを行っているとの紹介があった。人材育成は企業の競争優位確立の必須条件であることは言うまでもないが、本当の人材を

育成するのは大変難しいのが実情である。まずは、やる気のある人材を選別することが重要になる。また、トップ自身の育成が鍵になるとのことで、トップが養うべき力についての紹介があった。

続いて、当協会の会長である株式会社大塚商会 代表取締役社長 大塚裕司氏が「信頼に応える経営を目指して～ITで経営を変える～」と題して講演。社長就任までの経歴や、大塚商会の現在に至るまでの歴史と沿革、そして経営改革の歩みなどの紹介があった。今回のセミナーでは、特に基本に立ち返る経営改革遂行のための「大戦略プロジェクト」の内容紹介を中心に講演いただいた。プロジェクトのスタート時は徹底的に関係者と議論を繰り返し、会社のあるべき姿を描き上げたという。その結果として「生産性向上」「売上債権率の低減」「在庫回転率の大幅改善」「財務体質の向上」を実現。また、営業を受注のみに専念させるべく「権限の縮小と売上計上基

準の大幅見直しと自動化」を実施した。さらにCRMとSFAを組み合わせたSPR（セールス・プロセス・リエンジニアリング）を構築し、営業の生産性を大幅に向上させた。これらはすべてITが駆使されており、参加会員各社のITを活用しての経営改革や生産性向上の大きなヒントとなった。

2名の講師による素晴らしいお話の後、引き続いて懇親会が行われた。参加者の自己紹介が行われ、和気あいあいとした雰囲気での和やかな交流会となった。協会幹部同士の情報交流ができた貴重な機会であった。



■管理職研修開催報告

2月3日(火)～4日(水)の2日間にわたり、JCSSA人材育成委員会主催による「管理職研修」が開催された。今年度の2回目として、昨年度新たに導入し一躍人気事業となった「マネジメント・ゲーム」を実施。一人一人が経営者となって会社経営を擬似体験し、互いに競争しつつ、自己資本を強化していくというプログラムだ。残念ながら、今回は経済環境の問題や、受講者がほぼ一巡したことなどから参加者12名での実施となったが、その分講師の目が細かく

行き届いた指導が行なわれた。「経営者の視点で考えることは大きな収穫となった」「利益を確保するために何をすべきかが明白になった」「理解不足であったが親切に教えていただいて助かった」「このような研修を受けてきた人がいると思うと遅れを感じる」など、丁寧な指導の結果受講者の理解度も高く好評であった。12名の参加者は、いずれも各社の今後の会社経営の一躍を担う精鋭管理者たち。会社の経営者として終始集中力が欠かせない緊張感と、正確な決

算ができるかの不安が入り混じる中、各々が真剣に取り組み、活発な競争環境のもと研修は無事終了した。21年度も2月初旬に同じ研修を予定しているので、幹部候補生の参加をお待ちしたい。





■株式会社アルファテクノが平成20年度CASPを受賞！

CompTIA(コンプティア:コンピュータ技術産業協会/本部:米国イリノイ州)日本支局において、2008年度の受賞組織が発表された。CompTIA Authorized Service Provider(CASP)は、健全な人材育成方針と CompTIA認定資格試験の健全な活用のもと、生産性や顧客満足度の向上などの効果が表れている、顧客が求めているサービスを提供できる組織、またはリーダーシップを発揮した組織に贈られるもので、今年度は2社が受賞。うち1社にJCSSA正会員の株式会社アルファテクノが選ばれた。

株式会社アルファテクノでは、パーソナルコンピュータや周辺機器の修理サービスを中心に「ワンストップ リペアサービス」を掲げ、多くのサービスを提供している。さらなる顧客満足度の向上を目指し、カスタマエンジニア(CE)を中心に「CompTIA A+」の資格取得を奨励。現在ではコールセンタースタッフや初期導入、移動設置サービスを実施するスタッフにも対象を広げ認定資格の取得を推進している。従来より実施していた業務改善や品質向上、生産性向上の取り組みに加え、認定資格取得に向けた活動の中でのコミュニケーション向上などが相乗効果を生み、業務全体の生産性向上に効果が表れる結果となった。



■「第7回 JCSSA向けIPA開発支援ソフトウェア説明会」開催報告

独立行政法人情報処理推進機構(IPA)は、わが国のIT化の促進を通じて、情報処理産業のみならずあらゆる産業の競争力向上および国民生活の利便性向上を図るため、ソフトウェア開発に携わる企業および開発者支援を行っている。2008年12月11日に開発がおおよそ完了したソフトウェアの事業化支援の一環として、「第7回 JCSSA向け IPA開発支援ソフトウェア説明会」が開催された。JCSSAの会員様企業向けに、IPAで支援したソフトウェア製品の説明の場を設けることで、開発企業と販社とのビジネスマッチングの機会を創出している。終了後のアンケートでは、「様々な切り口で考えられているので、非常に勉強になりました」「継続開催をお願いします」といった参加者の感想が寄せられた。

●発表者は以下の通り

ワイアード株式会社 代表取締役 石原 明彦氏
「アルバイト勤怠管理システム『CiFTR シフター』」

近藤 真之氏(2007年度 第Ⅰ期 未踏本体 スーパークリエイター)
「問い合わせ学習を用いた自動操作ソフトウェア『子猫の手』」

株式会社ディバータ 代表取締役社長 加藤 健太氏
「飲食店向けHP制作サービス『ぐるべ』と他業種への展開」

株式会社手嶋屋 代表取締役 手嶋 守氏
「OpenPNE Office ASP」

西川 賀樹氏(2007年度 第Ⅰ期 未踏ユース スーパークリエイター)
「分散システムの開発を支援するテストベッド」

株式会社マッシュマトリックス 代表取締役社長 兼 CEO 富田 慎一氏
「Webブラウザで簡単マッシュアップ作成『Afrous(アフロス)』」





新会員のご紹介

NEW MEMBERS

2009年3月現在

①所在地 ②会員代表者 ③設立 ④資本金 ⑤従業員数 ⑥入会年月

01

■ 正会員

株式会社ヒューリンクス

<http://www.hulinks.co.jp/>

- ①〒103-0015
東京都中央区日本橋
箱崎町5-14
- ②代表取締役会長兼社長
藤澤 義彦
- ③1986年9月25日
- ④9,500万円
(2007年9月末現在)
- ⑤32名
- ⑥2009(平成21)年2月

HULINKS は、人と人の絆<きずな>(Human Links)を意味しています。人間のすばらしさは思考し、創造できること、そして新たな明日を切り開いていけること。人間の持つこの優れた能力 -- 知的創造性 -- を支援する製品、また、働く人、使う者により快適な環境を提供するとともに生産性を向上させる、そんな選りすぐりのソリューションを提供することにより社会に貢献していくということを企業理念として、世界的に評価を受けているサイエンス系、ネットワーク系ソフトの販売と、国内ニーズに合わせた製品のブラッシュアップ、サポート、オンサイトサービス、各種セミナーおよびカスタマイズサービス等を提供しています。



HULINKS

JCSSA 2009年度年間行事スケジュール

■ 2009 年

月/日(曜日)	時 間	会 議 / 開 催 場 所
4 / 13(月)	14:00 ~ 16:30	J C S S A新入社員セミナー 文京シビックセンター1F 中小企業振興センター大ホール
21(火)	15:00 ~ 17:00	幹部会
22(水)	16:00 ~ 17:30	定例セミナー
5 / 13(水)	16:00 ~ 17:30	定例セミナー
6 / 1(月)	14:00 ~ 15:00	定時総会 帝国ホテル・鶴の間
	15:30 ~ 16:30	サマーセミナー 帝国ホテル・富士の間
	17:00 ~ 18:30	懇親会 帝国ホテル・富士の間
7 / 7(火)	15:00 ~ 19:00	情報交換会 (予定) 未定
14(火)	15:00 ~ 17:00	理事会
15(水)	16:00 ~ 17:30	定例セミナー
8 / 25(火)	15:00 ~ 17:00	幹部会
9 / 15(火)	15:00 ~ 17:00	理事会
16(水)	16:00 ~ 17:30	定例セミナー
10 / 14(水)	10:00 ~ 19:00	中堅社員研修 (予定) リコー東松山研修センター (予定)
	16:00 ~ 17:30	定例セミナー
15(木)	15:00 ~ 17:00	幹部会
19~24	6日間	米国エグゼクティブツアー アメリカ西海岸(シリコンバレー)

11 / 7(土)	8:30 ~ 17:00	J C S S A会員交流会 高坂 CC (予定)
10(火)	15:00 ~ 17:00	理事会
19(木)	15:00 ~ 18:30	ITトレンドフォーラム
12 / 14(月)	15:00 ~ 17:00	幹部会
16(水)	16:00 ~ 17:30	定例セミナー

■ 2010 年

月/日(曜日)	時 間	会 議 / 開 催 場 所
1 / 22(金)	12:00 ~ 14:00	理事会 帝国ホテル・花千草の間
	14:30 ~ 16:45	新春セミナー 帝国ホテル・孔雀東の間
	17:00 ~ 18:30	賀詞交歓会 帝国ホテル・孔雀西の間
2 / 2~3	9:00 ~ 18:00	管理職研修 2日間通い
16(火)	13:00 ~ 14:30	幹部会
	15:00 ~ 18:30	トップエグゼクティブセミナー (予定)
17(水)	16:00 ~ 17:30	定例セミナー
3 / 16(火)	15:00 ~ 17:00	理事会
17(木)	16:00 ~ 17:30	定例セミナー

NEW MEMBERS
新会員のご紹介

JCSSAよりお知らせ

平素は、当協会の運営につきまして多大なるご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成21年度JCSSAの当面の主要事業を、以下にお知らせいたします。

●平成21年度新入社員セミナー

開催日時：平成21年4月13日(月)

14:00～16:30

場所：文京シビックセンター 大ホール

●4月度定例セミナー

「カスタマーが情報化を成功させ、経営を元気にする方法」

開催日時：平成21年4月22日(水)

16:00～17:30

場所：株式会社大塚商会 本社2階 セミナールーム

講師：有限会社ビジネス情報コンサルティング

代表取締役 小野修一氏

●平成21年度通常総会・サマーセミナー・懇親会

開催日時：平成21年6月1日(月)

14:00～18:30

場所：帝国ホテル 本館3階 鶴の間・富士の間

お時間の許す限りぜひご参加をお願い申し上げます。

〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-4 鳴原ビル2F

電話：03-5802-3198 FAX：03-5802-0743

URL：www.jcssa.or.jp E-mail：jimu5802@jcssa.or.jp

